

全体会計等財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,269,125	固定負債	16,826,882
有形固定資産	41,597,443	地方債等	14,009,548
事業用資産	19,307,100	長期未払金	-
土地	2,198,653	退職手当引当金	604,564
立木竹	1,235,253	損失補償等引当金	-
建物	34,410,432	その他	2,212,770
建物減価償却累計額	-19,972,591	流動負債	1,632,821
工作物	3,526,865	1年内償還予定地方債等	1,340,823
工作物減価償却累計額	-2,364,324	未払金	56,155
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,937
航空機	-	預り金	101,019
航空機減価償却累計額	-	その他	14,888
その他	-	負債合計	18,459,703
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	272,811	固定資産等形成分	53,131,629
インフラ資産	21,577,472	余剰分(不足分)	-17,429,557
土地	53,917	他団体出資等分	-
建物	1,808,314		
建物減価償却累計額	-1,383,770		
工作物	86,744,343		
工作物減価償却累計額	-65,917,137		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	271,806		
物品	2,436,570		
物品減価償却累計額	-1,723,700		
無形固定資産	90,372		
ソフトウェア	89,298		
その他	1,074		
投資その他の資産	5,581,310		
投資及び出資金	64,049		
有価証券	32,800		
出資金	31,249		
その他	-		
長期延滞債権	20,386		
長期貸付金	136,900		
基金	5,360,475		
減債基金	-		
その他	5,360,475		
その他	1,400		
徴収不能引当金	-1,545		
流動資産	6,892,650		
現金預金	978,786		
未収金	52,267		
短期貸付金	2,170		
基金	5,860,334		
財政調整基金	5,750,753		
減債基金	109,581		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-908		
繰延資産	-	純資産合計	35,702,072
資産合計	54,161,775	負債及び純資産合計	54,161,775

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	13,352,958
業務費用	7,014,124
人件費	1,538,611
職員給与費	1,217,834
賞与等引当金繰入額	119,937
退職手当引当金繰入額	-
その他	200,840
物件費等	5,307,243
物件費	2,520,703
維持補修費	397,507
減価償却費	2,389,034
その他	-
その他の業務費用	168,270
支払利息	52,239
徴収不能引当金繰入額	828
その他	115,203
移転費用	6,338,834
補助金等	5,792,322
社会保障給付	533,328
その他	13,184
経常収益	513,781
使用料及び手数料	251,001
その他	262,780
純経常行政コスト	12,839,177
臨時損失	325,770
災害復旧事業費	245,145
資産除売却損	76,887
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,689
臨時利益	1,167
資産売却益	1,167
その他	-
純行政コスト	13,163,780

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	42,651,148	61,182,800	-18,531,652	-
純行政コスト(△)	-13,163,780		-13,163,780	-
財源	12,005,526		12,005,526	-
税収等	8,543,570		8,543,570	-
国県等補助金	3,461,956		3,461,956	-
本年度差額	-1,158,254		-1,158,254	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,491,256	1,491,256	
有形固定資産等の増加		1,581,353	-1,581,353	
有形固定資産等の減少		-2,398,706	2,398,706	
貸付金・基金等の増加		895,078	-895,078	
貸付金・基金等の減少		-1,568,982	1,568,982	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-6,559,663	-6,559,663		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	768,840	-252	769,092	
本年度純資産変動額	-6,949,077	-8,051,171	1,102,095	-
本年度末純資産残高	35,702,072	53,131,629	-17,429,557	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,994,808
業務費用支出	4,655,974
人件費支出	1,527,877
物件費等支出	2,971,247
支払利息支出	52,239
その他の支出	104,612
移転費用支出	6,338,834
補助金等支出	5,792,322
社会保障給付支出	533,328
その他の支出	13,184
業務収入	12,177,545
税込等収入	8,534,458
国県等補助金収入	3,143,941
使用料及び手数料収入	263,793
その他の収入	235,354
臨時支出	247,713
災害復旧事業費支出	245,145
その他の支出	2,569
臨時収入	178,800
業務活動収支	1,113,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,469,165
公共施設等整備費支出	1,581,353
基金積立金支出	853,212
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,711,430
国県等補助金収入	143,231
基金取崩収入	1,526,941
貸付金元金回収収入	32,087
資産売却収入	1,484
その他の収入	7,685
投資活動収支	-757,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,491,837
地方債等償還支出	1,366,423
その他の支出	125,413
財務活動収入	1,314,500
地方債等発行収入	1,314,500
その他の収入	-
財務活動収支	-177,337
本年度資金収支額	178,752
前年度末資金残高	699,016
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	877,768
前年度末歳計外現金残高	95,078
本年度歳計外現金増減額	5,940
本年度末歳計外現金残高	101,019
本年度末現金預金残高	978,786

【様式第5号】

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,603,505	1,214,808	174,298	41,644,015	22,336,915	769,528	19,307,100
土地	2,198,971	318	635	2,198,653	-	-	2,198,653
立木竹	1,235,253	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	33,629,213	790,740	9,520	34,410,432	19,972,591	665,211	14,437,841
工作物	3,363,276	163,589	-	3,526,865	2,364,324	104,317	1,162,541
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,793	260,161	164,143	272,811	-	-	272,811
インフラ資産	110,599,488	382,393	22,103,501	88,878,380	67,300,907	1,427,304	21,577,472
土地	61,876	1,612	9,572	53,917	-	-	53,917
建物	1,964,305	7,669	163,659	1,808,314	1,383,770	36,598	424,544
工作物	108,320,817	299,145	21,875,618	86,744,343	65,917,137	1,390,705	20,827,206
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	252,491	73,967	54,652	271,806	-	-	271,806
物品	2,412,093	74,692	50,214	2,436,570	1,723,700	164,797	712,871
合計	153,615,086	1,671,892	22,328,013	132,958,965	91,361,522	2,361,629	41,597,443

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～50年

工作物 2年～75年

物 品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年度豪雨災害に係る費用は以下の通りです。

農地・農業施設（現年） 58,980 千円

道路橋りょう（現年） 70,610 千円

道路橋りょう（過年） 19,560 千円

(2) 主要な業務の改廃

総合開発事業特別会計の廃止（令和7年3月31日打ち切り決算）

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	-
総合開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計については、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、

「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし